



Bank of Yokohama

平成24年9月期
ミニ・ディスクロージャー誌

横浜銀行

ごあいさつ

皆さまには、日頃より私ども横浜銀行をお引き立て
いただくとともに、温かいご支援を賜り、誠にありが
うございます。

このたび、「平成24年9月期ミニ・ディスクロー
ジャー誌」を作成いたしました。当行の最近の業績や
各種取り組みなどに加え、環境に配慮した活動、地域
のこども達の育成支援活動についても記載していま
す。本誌を通じて、皆さまに私ども横浜銀行に対す
るご理解を一層深めていただければ幸いです。

神奈川県経済は、百貨店販売や乗用車販売など個人消費に明るい動きが広がりを見せてきていたもの



頭取
寺澤 辰磨

の、足元では、海外経済の成長鈍化などにより輸出が
低迷するなど、回復が足踏み状態となっています。加
えて、日中関係の悪化により、先行きへの不透明感も
強まっています。

このような環境のもと、横浜銀行は、長期ビジョン
「お客さま、株主の皆さま、行員、地域社会にとって魅
力あふれる金融機関」の実現に向け、将来に備えた「磐
石な営業基盤」と、いかなる環境変化にも耐えうる「強
靱な経営基盤」の構築につとめてきました。

平成24年度は、中期経営計画の最終年度にあたり、
現在3つの基本テーマである「横浜ブランドの浸透に
よる企業価値向上」「ローコストオペレーションの徹底」
「人財投資強化によるパフォーマンス向上」の実現に
向けた取り組みを一層進めています。

引き続き変わらぬご愛顧をいただきますよう、よろ
しくお願い申し上げます。

平成24年12月

目次

ごあいさつ	1
「ブランド5周年」の取り組みについて	2
業績ハイライト	3
特集 ～環境に配慮した活動～	5
特集 ～こどもの育成支援～	7

個人のお客さまへの取り組みについて	9
法人のお客さまへの取り組みについて	10
連結決算の状況	11
単体決算の状況	12
神奈川県における横浜銀行	13
株式会社のご案内	14

「ブランド5周年」の取り組みについて

当行は、中長期的に「選ばれ続ける銀行」となるため、平成19年10月、新しいブランド戦略を開始しました。「ブランドシンボル」「ブランドスローガン」の制定や、店舗のリニューアル、通帳・カードのデザイン変更などを実施したほか、お客さまに対してのご提案力向上など、CS(お客さま満足度)の強化もすすめてきました。

そして、新しいブランド戦略を発表してから5周年を迎えた平成24年10月より、行内において「ブランド5周年プロジェクト」に取り組んでいます。ブランドの考え方にもとづく私たちの取り組み姿勢をお客さまにお

示したものである「私たちの約束」をあらためてしっかりと行内で共有し、実践することを目的として、全役職員が統一のネームプレートを着用し、一人ひとりが、接遇マナーのさらなる向上とお客さまの立場にたった対応につとめています。

私たちの約束

お客さま一人ひとりに、
最もふさわしい金融サービスとの出会いを、
あたらしく創りあげていきます。

新しい店頭ポスターの展開

ブランド導入5周年を機に、より身近な銀行となることをめざして、平成24年10月に、店舗に掲示するポスターを一新しました。

新しいポスターは、「あなたのそばで、夢みる未来。」と題したシリーズで、人生に寄り添うさまざまなテーマを3か月ごとに更新してお届けします。

さらに、ポスターと連動したテーマソングや映像を店頭や当行ホームページなどで配信しています。ポスターや歌で、地域の皆さまの共感をえられるような夢や思いを表現していきます。



当行の概要

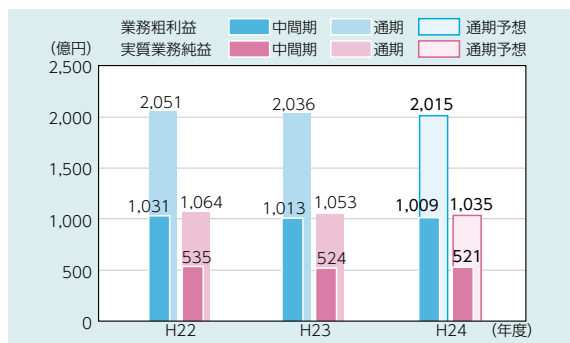
設立 大正9年12月
資本金 2,156億28百万円
本店 横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号
店舗数 国内204(本支店196、出張所8)
海外5(支店1、駐在員事務所4)

従業員数 4,683名
自己資本比率 14.37%(速報値)
(連結ベース：国際統一基準)
格付 AA(JCR)
AA-(R&I)
A1(Moody's)

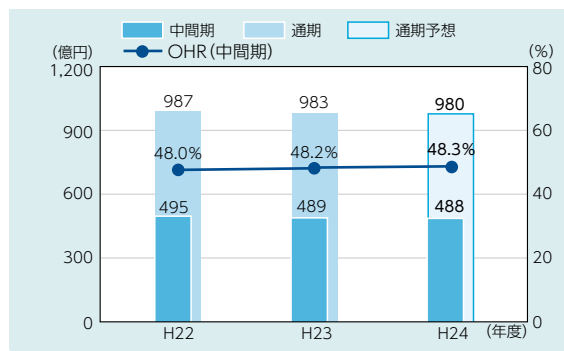
決算のポイント

- 金利低下による国内資金利益の減少などから、業務粗利益は前中間期比4億円減少し1,009億円となりました。また、経費は、ローコストオペレーションの徹底により、前中間期比1億円減少の488億円となりました。その結果、実質業務純益は前中間期比3億円減少の521億円となりました。
- 与信関係費用は、お取引先への事業再生支援が進んだことなどから、引き続き減少し、73億円となりました。一方で株式等関係損益が前中間期比35億円悪化したことなどから、経常利益は前中間期比18億円減少し393億円となりました。また、中間純利益は前中間期と同水準の245億円となりました。
- 貸出金は、個人向け、中小企業向けともに順調に増加し、貸出金全体では前年度末比2,988億円増加し9兆3,159億円となりました。また、預金は季節的要因などにより前年度末比2,537億円減少し10兆8,378億円となりましたが、個人預金残高は県内を中心に前年度末比731億円増加し、8兆2,609億円となりました。
- 自己資本比率(連結)は、前年度末比0.70ポイント上昇し14.37%、Tier1比率も0.66ポイント上昇し12.02%と引き続き高水準となりました。

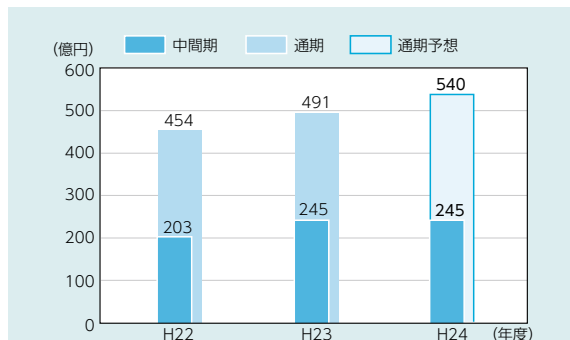
業務粗利益・実質業務純益<単体>



経費<単体>



当期 (中間) 純利益<単体>



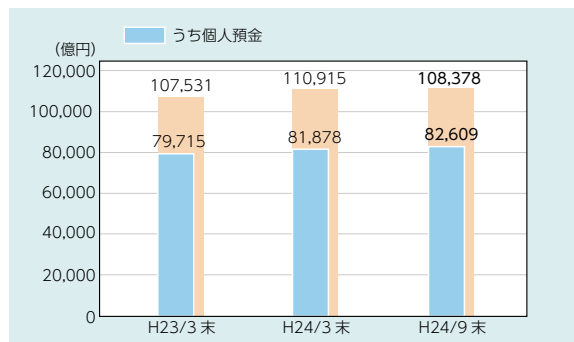
業務粗利益

預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買損益を示す「その他業務利益」などの合計で、銀行の基本的な業務の成果を示すものです。

実質業務純益

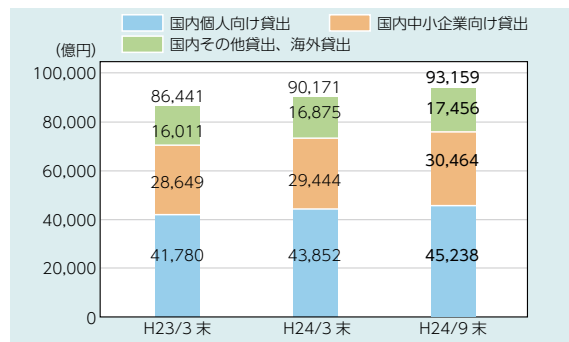
業務粗利益から経費を差し引いて計算される一般貸倒引当金繰入前の業務純益です。銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

預金<単体>



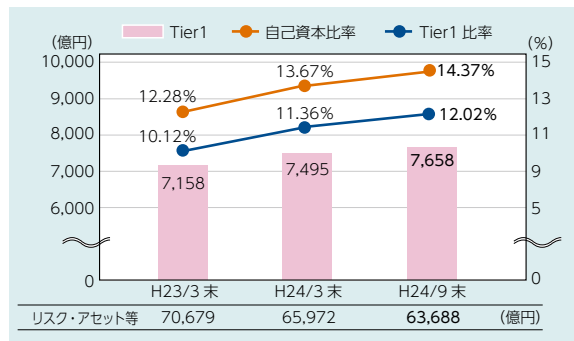
※全店ベース

貸出金<単体>

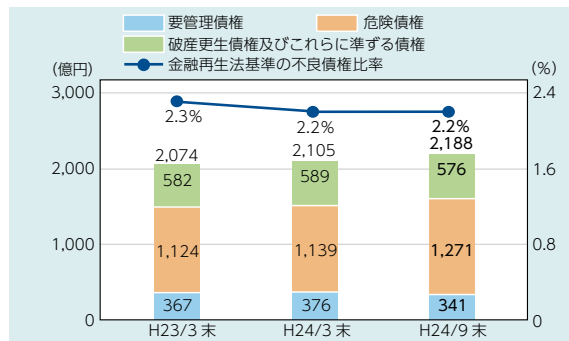


※全店ベース

自己資本比率<連結>国際統一基準



不良債権額<単体>



OHR

業務粗利益に対する経費の割合を表し、効率性を示す指標のひとつです。OHRの指数は低いほど効率的であることを示します。

自己資本比率

自己資本比率は、リスクに応じて計算された資産（リスク・アセット）に対する自己資本の割合です。

また Tier1 は自己資本のなかの中核を占めるもので、リスク・アセットに対する割合（Tier1 比率）は、その銀行の本質的な健全性を示すものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等により経営破綻した貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。

危険債権

貸出先が、経営破綻の状態には至っていないが、財政状態などが悪化し、契約に従った元金の返済を受けることが困難になる可能性が高い債権のことです。

要管理債権

3か月以上延滞している債権および経済的困難に陥った貸出先の再建・支援をはかり、貸出先に有利な一定の譲歩を実施した債権の合計です。

当行は、環境に配慮したさまざまな活動に取り組んでいます。

商品・サービスの提供による環境保全活動

〈はまぎん〉ソーラーローン

太陽光発電による安全・安心な低炭素社会の実現などを目指し、住宅へのソーラーパネルの普及を支援するため、「〈はまぎん〉ソーラーローン」を取り扱っています。



かながわ木づかい住宅ローン

神奈川県産木材を一定以上使用した住宅の新築・購入を対象として、「かながわ木づかい住宅ローン」を取り扱っています。神奈川県が森林保護の一環として展開する「かながわ木づかい運動」に賛同したもので、県産木材の使用により間伐を促進して、森林の循環を目指しています。

〈はまぎん〉エコファンド

当行において、低公害車の購入や太陽光発電システムの導入など、環境保全対策に関連して地方自治体の制度融資をご利用になる場合、各制度の適用金利から一定金利を優遇する「〈はまぎん〉エコファンド」の取り扱いをおこなっています。

写真は、当行、横浜市、株式会社サカタのタネが協力し、横浜美術館前のグランモール公園に植栽した環境浄化植物「サンパチェンス」です。

融資などを通じた環境保全

平成22年7月に創設した融資ファンド「成長分野支援戦略ファンド～輝き」に加え、平成23年8月には、新しい投資事業組合である「成長支援ファンド」を、グループ会社である横浜キャピタルと連携して創設し、エクイティ面での資金供給機能を強化しています。

地域経済の成長基盤強化の支援をするとともに、環境、エネルギーなどの分野で事業に取り組むお取引先企業の皆さまへの資金供給を後押しします。

横浜銀行グループにおけるエコ運動

チャレンジ25キャンペーン

当行グループ全体の省エネルギー・リサイクル活動の一環として、地球温暖化防止の国民運動「チャレンジ25キャンペーン」へ参加しています。節電、節水、業務用車両のエコドライブ、クールビズ、ウォームビズなどを実践しています。

節電対策として、デマンド監視装置の導入や、LED照明への切り替えをおこないました。また、エレベーターの使用を控えるなど、日頃の業務でも節電を徹底しています。

地域社会貢献活動を通じた環境保全

環境保全活動

各エリアや支店では地域の海岸や河川の清掃活動などに、行員やグループ社員がボランティアとして参加しています。



収集ボランティア活動

当行グループ社員が身近にできるボランティア活動として、使用済み切手の収集・換金による寄付を通じて発展途上国の子ども達の生命と健康を守る、公益財団法人日本ユニセフ協会の事業に協力しているほか、書き損じはがきの収集を通じて、公益財団法人オイスカによる学校単位の森づくり運動「子供の森」計画の活動を支援しています。



子ども達からの感謝状

都市緑化活動

当行は行政と連携し、神奈川県内における緑化活動をおこなっています。平成24年度はみなとみらい地区において、当行、横浜市、株式会社サカタのタネが協力し、横浜美術館前のグランモール公園に環境浄化植物「サンパチェンス」を植栽しました。今後も、緑あふれる美しい街づくり、CO₂削減に貢献するため、地域と連携した緑化活動をおこなっていきます。

日本の森を守る地方銀行有志の会

森づくり活動の地銀ネットワークである「日本の森を守る地方銀行有志の会」に参加しています。美しい健全な森林を次世代に引き継ぐという理念のもと、各行の森づくり活動の取り組み状況に関する情報交換を定期的におこなっています。

電気自動車の導入

神奈川県で電気自動車普及活動に賛同し、本店の営業用車両として日産自動車の電気自動車「リーフ」を導入しています。業務用車両のCO₂排出削減に努めるとともに、本店内に設置した充電設備をお客さまに無料で開放することで、県内における充電ネットワークの構築に協力しています。



「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」に署名

環境や社会的責任に配慮した金融への取り組みの輪を広げるための仕組みづくりである「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」（21世紀金融行動原則）へ署名し、その活動を実践しています。

こども

次世代を担う「こども達」の育成を支援し、地域のさらなる活性化と発展に貢献します。



「スポーツ」

横浜銀行カップ神奈川県学童軟式野球選手権大会

神奈川県内の各地区大会の優勝・準優勝チームなどが参加する「横浜銀行カップ神奈川県学童軟式野球選手権大会」を冠スポンサーとして応援しています。

- ★平成24年8月「2012横浜銀行カップ神奈川県学童軟式野球選手権大会」
- 神奈川県内の少年野球チーム42チームが参加。金沢スカイヤーズ(横浜市)が優勝。



スポーツ教室

プロの選手を講師に迎えて技術指導などをおこなう少年サッカー教室や少年野球教室を開催し、これまでに約1,000人の小学生を招待しました。

- ★平成22年「第5回横浜銀行少年サッカー教室」
 - 講師は岩本輝雄氏(元Jリーガー)。小学3～6年生120人が参加。
- ※平成23年は雨天のため中止。今回は平成25年2月にサッカー教室を予定。

「文化・芸術」

はまぎん こども宇宙科学館

当行がネーミングライツ(命名権)スポンサーである「はまぎん こども宇宙科学館」(横浜市磯子区)において、小学生を対象とした体験学習「はまぎんキッズ・サイエンス」を年2回開催しています。

- ★平成24年8月「はまぎんキッズ・サイエンス 的川館長に聞いてみよう～カガクが好きでも好きじゃなくても」
- 当日入館者数
1,079人(当日は入館料無料)
- トークイベント参加者
小学3～6年生 119人



大和グラウンドの貸出し

地域のスポーツ振興に協力するため、当行所有の「横浜銀行大和総合グラウンド」を大和市に無償で貸し出しています。現在、地元の女子サッカークラブチームが利用しており、当行と大和市が協力して女子サッカーの振興を応援しています。



横浜銀行 Presents こども 未来ミュージック・プログラム

横浜みなとみらいホールとの協働体験プログラムとして、こども達が身近な楽器からオペラまで、幅広い分野についてプロから直接学ぶ「横浜銀行 Presents こども未来ミュージック・プログラム」を実施しています。

- ★みなとみらいホールでの体験型コンサートや、財団法人神奈川フィルハーモニー管弦楽団の小学校出張コンサートなど。

地域の学校と連携した金融教育

各支店では、地元の小学生、中学生、高校生の職場体験を随時受け入れ、地元のこども達の金融教育に貢献しています。また、横浜市立大学および神奈川大学と産学連携協定を結び、金融システムや金融政策などの実務に沿った寄附講座を運営しています。

子どもアドベンチャー

横浜市教育委員会が主催する職業体験プログラム「子どもアドベンチャー」に協力しています。小学生を当行本店に招き、金庫の見学や銀行についてのワークショップをおこなっています。

- ★平成24年8月「子どもアドベンチャー2012 銀行探検隊! お金の大切さを学ぼう」
- 参加者 小学3~6年生40人



横浜銀行ドリーム・オブ・ ハーモニー

毎年おこなわれる地域の祭典「横浜開港祭」では、約1,000人の市民によるコーラス「横浜銀行ドリーム・オブ・ハーモニー」を冠スポンサーとして応援しています。



「金融教育」

エコノミクス甲子園

高校生を対象に、金融経済の仕組みなどについてクイズを通じて考える「全国高校生金融経済クイズ選手権エコノミクス甲子園 神奈川大会」を主催しています。

- ★平成23年12月「第6回全国高校生金融経済クイズ選手権エコノミクス甲子園 神奈川大会」
 - 神奈川県内の高校生23チーム46人が参加。逗子開成高等学校が優勝し、全国大会へ進んだ。
- ※次回は平成24年12月8日(土)開催予定。



社会福祉協議会より感謝状

毎年、県内の児童福祉施設のこども達をプロ野球横浜 DeNA ベイスターズ戦に招待しており、これまでに1,340人のこども達が野球観戦をしました。

そのことが評価され、平成24年6月に神奈川県社会福祉協議会より感謝状をいただきました。



川崎市版あしたね

川崎市内の小・中学生向けの授業用インターネット教材「川崎市版あしたね」(川崎市内で働く人や職場を紹介するウェブサイト)の運営に協力しています。



個人のお客さまへの取り組みについて

クイック窓口の設置

「お待ちせしない店頭サービス」の実現と事務の効率化を目的に、入出金や税金納付などについて伝票記入手続きが不要となる「クイック窓口」の設置を順次進めています。



平成24年10月末時点で21か店に設置しています。

〈はまぎん〉マイダイレクト

電話、パソコン、携帯電話を利用して、残高照会・お振り込み・お振り替え・定期預金作成・投資信託・外貨預金・住宅ローンの一部繰り上げ返済・諸届けなどの各種銀行取引が、どこでもお気軽におこなえます。

お客さまの声を取り入れ、随時、画面・操作性の改善をはかるとともに、各種手数料の割引、郵送されていた書類がインターネットで閲覧できる電子交付サービスの提供、平成24年6月からのスマートフォン専用画面の提供など、サービスの充実と利便性の向上をはかっています。

また、より安全にご利用になれるよう、ワンタイムパスワードの無料提供、リスクベース認証機能の提供、平成24年8月にセキュリティ機能付スマートフォン用アプリの提供など、セキュリティ強化もはかっています。

住宅ローン

ご自宅の新築・購入や他の金融機関からのお借り換えなど、お客さまのニーズやライフプランにお応えする多彩な住宅ローンを取り揃え、住まいづくりを応援しています。

そのほかにも、宿泊・育児・介護などのサービスを優待価格で利用できる特典がついた「女性専用住宅ローン」など、付加価値が高い住宅ローンも提供しています。

26か所の住宅ローンセンターには、専門のスタッフが常駐し、銀行営業日のほか日曜日（一部住宅ローンセンターを除く）もご相談やお申し込みを受け付けているほ

か、電話でのご相談や、インターネットによる事前審査のお申し込みが可能なダイレクト住宅ローンセンターを設置しています。

消費系ローン

資金用途が決まった商品として「マイカーローン（一般型）・（残価設定型）」、「教育ローン」、「リフォームローン」などの目的別無担保ローンを取り扱っています。また、幅広い使いみちにご利用可能な商品として、「ミニローン」や「フリーローンネクストプラン」なども取り扱っています。どちらも、郵送・FAX・パソコン・携帯電話（一部商品を除く）からお申し込みでき、審査結果を3営業日以内に回答しています。

また、カードローン「クイッキー（QYQY）」も、電話・郵送・FAX・パソコン・携帯電話からお申し込みができ、審査結果を原則として、即日回答しています。

投資型商品

お客さまの資金運用ニーズにお応えするため、投資信託や生命保険など幅広い商品を取り扱っています。

平成24年9月末現在、投資信託は61銘柄を取り扱っており、うち販売経路をインターネットバンキングとテレフォンバンキングに限定した投資信託は12銘柄あります。平成24年6月には、国内債券とオーストラリア債券に7:3を基本投資配分で投資するファンドや、世界各国の公益企業・会社の債券に投資するファンドの販売を開始しました。

生命保険は、個人年金保険や一時払終身保険など20商品を取り扱っています。保障性保険の取り扱いについては、順次エリアを拡大させ、平成24年10月1日現在、12エリアで販売しています。



法人のお客さまへの取り組みについて

金融円滑化への取り組み

当行はこれまで、地域における円滑な金融仲介機能の発揮を経営の最重要課題と位置づけ、地域密着型金融を推進してきました。

昨今の経済情勢の下、中小企業のお客さまや住宅ローンをご利用のお客さまに対し、地域におけるさらなる地域金融の円滑化を実現するため、お客さまのご融資お借り入れ条件の変更などに関するご相談のほか、コンサルティング機能を積極的に発揮し、お客さまの経営課題に応じた最適なソリューションをご提案するとともに、経営改善計画の策定・実践の支援などの取り組みを進めています。

多様化する資金調達ニーズへの対応

企業の資金調達ニーズが多様化するなか、ノンリコースローンやPFI案件などに取り組んでいるほか、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資として動産担保融資(ABL)を取り扱うなど、お取引先のニーズに合った資金調達の方法をご提案しています。

また、シンジケートローンや私募債は、地元企業の資金調達手段として定着しており、引き続き、お取引先の多様化する資金調達ニーズに積極的にお応えしています。

情報渉外によるビジネスサポート

神奈川県内および東京西南部の幅広いネットワークを活用し、お取引先の持続的成長につながる付加価値の高い情報提供に努めています。



M&A業務についても、お取引先の事業拡大や事業再構築などのニーズに対して、また事業承継の一つの解決策として、当行グループが持つさまざまな情報や機能を最大限に活用し、問題解決型のコンサルティング営業を強化しています。

また、お取引先の販路拡大ニーズにお応えするため、ビジネスマッチングに積極的に取り組むとともに、商談会の企画・開催もおこなっています。平成24年10月には、全国の地方銀行39行が参加した商談会「地方銀行フードセレクション」を開催しました。

このほか、各種の情報提供を目的としたセミナーなどを随時開催しています。



ビジネスローンセンター

ビジネスローンセンターでは、信用保証協会の保証制度や、自治体の制度融資などの公的支援制度を活用した資金供給を中心に、広範な中小企業取引に取り組んでいます。

現在10センター体制で、お客さまの資金需要にきめ細かく対応できる体制を構築しています。

海外事業支援

経済成長が続く中国でビジネスを展開するお取引先に対し、上海支店を通じて現地における金融サービスを提供しており、また、アジア地域では、東亜銀行、バンコック銀行、バンク・インターナショナル・インドネシア、スタンダードチャータード銀行などの外国銀行との業務提携を活用して現地金融サービスを提供しています。



さらに、当行グループ会社の浜銀総合研究所に設置された「海外ビジネス支援部」と連携し、グループ全体でお取引先の海外進出支援に取り組んでいます。

また、貿易、投資等海外との取引があるお取引先には、独立行政法人日本貿易保険と業務委託契約を締結することにより、貿易保険を活用したリスクヘッジ手段を提供しています。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	平成23年9月期 (平成23年9月30日現在)	平成24年9月期 (平成24年9月30日現在)
現金預け金	657,493	493,943
コールローン及び買入手形	58,104	183,443
買入金銭債権	176,776	150,602
特定取引資産	150,174	26,822
有価証券	2,003,338	2,150,509
貸出金	8,733,900	9,272,117
外国為替	3,675	4,351
リース債権及びリース投資資産	52,232	58,962
その他資産	202,607	162,333
有形固定資産	126,509	125,300
無形固定資産	15,844	13,629
繰延税金資産	47,511	37,425
支払承諾見返	311,217	274,488
貸倒引当金	△ 83,644	△ 74,145
資産の部合計	12,455,742	12,879,784
負債の部		
預金	10,416,103	10,813,156
譲渡性預金	112,316	50,342
コールマネー及び売渡手形	201,983	197,702
特定取引負債	1,483	1,211
借入金	286,196	406,773
外国為替	60	134
社債	64,300	64,300
その他負債	237,111	207,960
退職給付引当金	154	187
睡眠預金払戻損失引当金	930	1,073
偶発損失引当金	964	788
特別法上の引当金	3	4
再評価に係る繰延税金負債	22,048	19,323
支払承諾	311,217	274,488
負債の部合計	11,654,873	12,037,446
純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
利益剰余金	317,444	349,763
自己株式	△ 5,584	△ 5,401
株主資本合計	704,733	737,235
その他有価証券評価差額金	11,840	15,650
繰延ヘッジ損益	△ 81	△ 2
土地再評価差額金	31,524	34,249
その他の包括利益累計額合計	43,283	49,897
新株予約権	250	273
少数株主持分	52,602	54,931
純資産の部合計	800,869	842,338
負債及び純資産の部合計	12,455,742	12,879,784

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成23年9月期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年9月期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
経常収益	145,231	146,611
資金運用収益	89,101	86,473
役員取引等収益	26,009	25,222
特定取引収益	947	860
その他業務収益	24,426	30,715
その他経常収益	4,747	3,339
経常費用	99,349	102,117
資金調達費用	6,411	5,098
役員取引等費用	5,000	4,724
特定取引費用	25	6
その他業務費用	18,264	23,080
営業経費	55,131	54,995
その他経常費用	14,516	14,213
経常利益	45,882	44,493
特別利益	1	0
固定資産処分益	1	0
特別損失	104	228
固定資産処分損	104	227
その他の特別損失	0	0
税金等調整前中間純利益	45,778	44,265
法人税、住民税及び事業税	14,018	17,269
法人税等調整額	3,832	△ 603
法人税等合計	17,851	16,666
少数株主損益調整前中間純利益	27,927	27,599
少数株主利益	2,034	1,957
中間純利益	25,892	25,641

単体決算の状況 平成24年度中間期(第2四半期)決算について

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	平成23年9月期 (平成23年9月30日現在)	平成24年9月期 (平成24年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	656,112	488,697
コールローン	58,104	183,443
買入金銭債権	167,576	142,956
特定取引資産	150,174	26,822
有価証券	2,011,518	2,158,472
貸出金	8,768,419	9,315,933
外国為替	3,675	4,351
その他資産	185,610	137,751
有形固定資産	127,197	126,022
無形固定資産	13,754	11,357
繰延税金資産	36,978	28,687
支払承諾見返	78,266	70,804
貸倒引当金	△ 70,034	△ 63,246
資産の部合計	12,187,354	12,632,053
負債の部		
預金	10,438,212	10,837,894
譲渡性預金	133,316	70,342
コールマネー	201,983	197,702
特定取引負債	1,483	1,211
借入金	308,466	426,961
外国為替	60	134
社債	64,300	64,300
その他負債	192,383	159,200
未払法人税等	12,839	15,625
資産除去債務	28	—
その他の負債	179,515	143,574
睡眠預金払戻損失引当金	930	1,073
偶発損失引当金	964	788
再評価に係る繰延税金負債	22,048	19,323
支払承諾	78,266	70,804
負債の部合計	11,442,416	11,849,736
純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
資本準備金	177,244	177,244
利益剰余金	314,092	344,653
利益準備金	38,384	38,384
その他利益剰余金	275,708	306,269
固定資産圧縮積立金	1,234	1,262
別途積立金	118,234	118,234
繰越利益剰余金	156,240	186,772
自己株式	△ 5,584	△ 5,401
株主資本合計	701,380	732,124
その他有価証券評価差額金	11,863	15,671
繰延ヘッジ損益	△ 81	△ 2
土地再評価差額金	31,524	34,249
評価・換算差額等合計	43,306	49,918
新株予約権	250	273
純資産の部合計	744,938	782,317
負債及び純資産の部合計	12,187,354	12,632,053

中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成23年9月期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年9月期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
経常収益	124,614	124,904
資金運用収益	89,026	86,432
役員取引等収益	22,737	21,645
特定取引収益	268	155
その他業務収益	8,421	13,844
その他経常収益	4,161	2,825
経常費用	83,508	85,595
資金調達費用	6,937	5,646
役員取引等費用	7,380	6,896
特定取引費用	25	6
その他業務費用	4,734	8,541
営業経費	51,278	51,045
その他経常費用	13,151	13,459
経常利益	41,106	39,308
特別損失	104	226
固定資産処分損	104	226
税引前中間純利益	41,001	39,081
法人税、住民税及び事業税	12,659	15,417
法人税等調整額	3,801	△ 920
法人税等合計	16,461	14,497
中間純利益	24,539	24,584

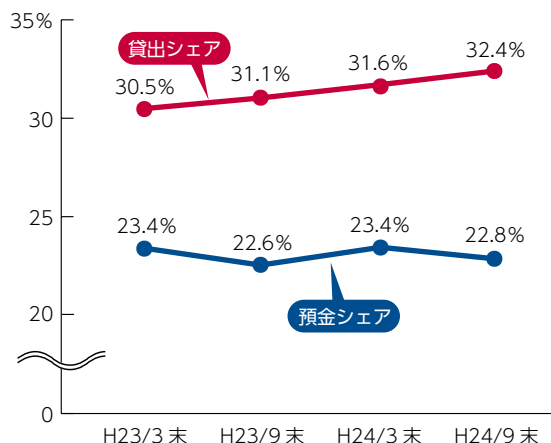
神奈川県における横浜銀行 (平成 24 年 9 月末)

地域への信用供与の状況 (単位:百万円)

《国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)》

	当行全体	神奈川県内	県内比率
貸出業務全般			
貸出金残高	9,308,419	7,250,497	77.8%
業種別貸出金残高			
不動産業、物品賃貸業 (貸出先数)	2,485,204 25,784	1,948,481 23,359	78.4% 90.5%
製造業 (貸出先数)	988,222 3,426	588,111 2,821	59.5% 82.3%
卸売業、小売業 (貸出先数)	756,761 5,464	522,734 4,597	69.0% 84.1%
その他の各種サービス業 (貸出先数)	753,002 6,337	614,821 5,486	81.6% 86.5%
運輸業、郵便業 (貸出先数)	357,761 1,032	221,357 878	61.8% 85.0%
建設業 (貸出先数)	260,702 3,698	228,039 3,433	87.4% 92.8%
金融業、保険業 (貸出先数)	200,976 133	52,411 77	26.0% 57.8%
地方公共団体 (貸出先数)	151,985 30	150,649 27	99.1% 90.0%
情報通信業 (貸出先数)	63,496 731	39,101 572	61.5% 78.2%
中小企業等向け貸出業務			
中小企業等向け貸出金残高	7,570,271	6,430,844	84.9%
中小企業等向け貸出金比率	81.3%	88.6%	—
保証協会保証付貸出金残高	375,904	344,885	91.7%
地方公共団体制度融資残高	334,338	277,476	82.9%
個人向け貸出業務			
個人向け貸出金残高	4,523,847	4,060,572	89.7%
個人向け貸出金比率	48.5%	56.0%	—

神奈川県内の当行シェア



(注) シェアは郵貯、信組、農協を除くベースです (当行調べ)。

地域のお客さまへの利便性提供の状況

	当行全体	神奈川県内	県内比率
お客さまとの接点の状況			
有人店舗数 (単位: か所)	204	179	87.7%
1 日平均来店客数 (単位: 千人)	240	227	94.5%
無人店舗数 (単位: か所)	402	358	89.0%
ATM設置台数 (単位: 台) (CD 機は除く)	1,460	1,342	91.9%
住宅ローンセンター数 (単位: か所) (アパートローンセンター、提携住宅ローンセンター、 ダイレクト住宅ローンセンターを除く)	26	23	88.4%
預金業務等の状況 (単位: 百万円)			
預金残高 (国内店分) (国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分))	10,821,286	10,003,418	92.4%
預り資産残高 (個人) ※ ※投資信託、外貨預金、公共債および保険	1,738,898	1,669,618	96.0%

(注) 5 ページから 10 ページ、および 13 ページは平成 24 年 11 月に公表した「地域貢献に関する情報開示」より抜粋し、掲載したものです。

株式のご案内 (平成 24 年 9 月末)

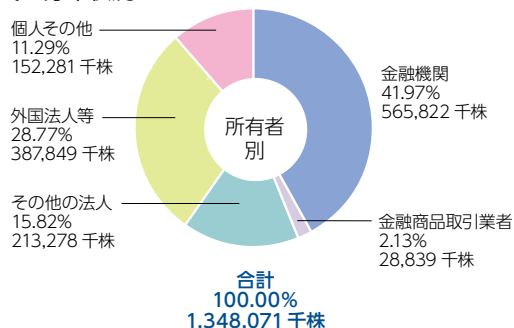
株式の状況

株主数	普通株式	34,590 名
発行済株式の総数	普通株式	1,348,071 千株
大株主 (上位 10 名)	普通株式	

株主名	所有株式数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	109,719 千株	8.13%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	64,332	4.77
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカウ ント アメリカン クライアント	38,713	2.87
明治安田生命保険相互会社	36,494	2.70
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 明治安田生命保険口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	36,494	2.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	27,796	2.06
日本生命保険相互会社	26,709	1.98
第一生命保険株式会社	21,994	1.63
ノーザン トラスト カンパニー エイブ イエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ	16,886	1.25
三井住友海上火災保険株式会社	14,738	1.09

※上記のほか、当行が保有している自己株式が 14,932 千株あります。

株式の分布状況



(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 比率は小数点第 3 位以下を切り捨てて表示しています。

株式のご案内

■事業年度と配当金のお支払い

事業年度…毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで
剰余金の配当等の決定機関…取締役会

●剰余金の配当基準日

1. 期末配当基準日：3 月 31 日
2. 中間配当基準日：9 月 30 日

■定時株主総会

毎年 6 月

●定時株主総会の基準日…3 月 31 日

■公告方法

電子公告 (http://www.boy.co.jp/k_t/koukoku.htm)

ただし、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

■株式事務取扱場所

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号

(特別口座の口座管理機関) 三菱 UFJ 信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号

三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目 10 番 11 号

(電話お問い合わせ先) 三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

■各種手続きについて

- ・株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ願います。株主名簿管理人(三菱 UFJ 信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- ・特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱 UFJ 信託銀行が口座管理機関となっておりますので、前記の三菱 UFJ 信託銀行にお問い合わせ願います。なお、三菱 UFJ 信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- ・なお、未受領の配当金につきましては、三菱 UFJ 信託銀行本支店でお支払いいたします。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

<ブランドスローガン>

Afresh

あなたに、あたらしく。

“Afresh(アフレッシュ)”は、「あらたに」「再び」「さらに」を意味し、単にあたらしさをめざすのではなく、今あるものを「より良いもの」へと高めていく姿勢や動きを示す言葉です。

“あなたに、あたらしく。”を加え、「お客さま一人ひとりに、最適な形で、あたらしく(Afresh)」の意味を込め、既成概念にとらわれず、お客さまの思いや願いを実現していきたいという私たちの意志を表しています。

株式会社 横浜銀行

平成 24 年 12 月

発行 横浜銀行 経営企画部広報 CSR 室

〒 220-8611 横浜市西区みなとみらい 3-1-1 TEL (045) 225-1111 (代表)

インターネットホームページ <http://www.boy.co.jp/>